

中小企業信用保険法第2条第5項第5号（ロ-3）認定チェックシート（業種関係）

次のすべてに該当すること

1. 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による経済産業大臣の指定を受け、かつ、原油等の価格の上昇を製品等に転嫁できていない事業が属する業種を営む中小企業者であること ←（可・否）

（表1：指定業種にかかる原油等の仕入価格）

指定業種であって、原油等の価格の上昇を製品等に転嫁できていない事業が属する業種（※1）（※2）	指定業種にかかる原油等の仕入価格
業	円
業	円
業	円
業	円
業	円
業	円
合計	【S】 円

※1）認定申請書の表には、上記表に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。原油等の仕入価格の算出ができる指定業種のみ記載でも可。

※2）指定業種にかかる原油等の仕入価格を合算して記載することも可。

2. 指定業種にかかる原油等の仕入単価上昇率が20%以上であること ←（可・否）

（表2：指定業種にかかる原油等の仕入単価の上昇）

指定業種にかかる原油等の最近1ヶ月の平均仕入単価（令和 年 月）	指定業種にかかる原油等の前年同月の平均仕入単価（ 年 月）	原油等の仕入単価の上昇率
【E】 円	【e】 円	$E / e \times 100 - 100$ %

3. 全体の売上原価に占める指定業種にかかる原油等の仕入価格の依存率が20%以上であること ←（可・否）

（表3：全体の売上原価に占める指定業種にかかる原油等の仕入価格の割合）

全体の売上原価	指定業種にかかる原油等の仕入価格	全体の売上原価に占める指定業種にかかる原油等の仕入価格の割合
【C】 円	【S】 円	$S / C \times 100$ %

裏面に続く

4. 指定業種及び企業全体にかかる製品等価格への転嫁状況

(P 1 > 0かつP 2 > 0であること)

(表 4 : 指定業種にかかる製品等価格への転嫁状況)

指定業種 (※ 3))	最近 3 ヶ月間 の指定業種に 係る原油等の 仕入価格	最近 3 ヶ月間 の指定業種に 係る売上高	$\frac{A 1}{B 1} \times 100$	前年同期の 指定業種に 係る原油等 の仕入価格	前年同期の 指定業種に 係る売上高	$\frac{a 1}{b 1} \times 100$
業	円	円	%	円	円	%
業	円	円	%	円	円	%
業	円	円	%	円	円	%
業	円	円	%	円	円	%
業	円	円	%	円	円	%
業	円	円	%	円	円	%
合計	【A 1】 円	【B 1】 円	%	【a 1】 円	【b 1】 円	%

※最近 3 ヶ月間は、令和 年 月～令和 年 月まで

※ 3) 表 2 に記載した指定業種と同じ指定業種を記載。

$$\frac{【A 1】}{【B 1】} - \frac{【a 1】}{【b 1】} = \underline{\quad P 1 \quad} \% \leftarrow (\text{可} \cdot \text{否})$$

(表 5 : 企業全体にかかる製品等価格への転嫁状況)

最近 3 ヶ月間 の指定業種に 係る原油等の 仕入価格	最近 3 ヶ月間 の企業全体の 売上高	$\frac{A 1}{B 2} \times 100$	前年同期の 指定業種に 係る原油等 の仕入価格	前年同期の 企業全体の 売上高	$\frac{a 1}{b 2} \times 100$
【A 1】 円	【B 2】 円	%	【a 1】 円	【b 2】 円	%

$$\frac{【A 1】}{【B 2】} - \frac{【a 1】}{【b 2】} = \underline{\quad P 2 \quad} \% \leftarrow (\text{可} \cdot \text{否})$$

上記のとおり、当社の社内管理資料の内容と相違ありません。

令和 年 月 日

申請者
住 所
氏 名